



尾本 彰

原子力委員

過

去6年間、IAEAで世界の原子力発電を見てきた。

世界の原子力発電は、過去20年間に大きく変わった。

第1に、発電炉数はさして増加しないのに、原子力発電量は1990—2005年で40%増加した。事業者間でよい慣行や教訓が共有され合理的規制と相まった大幅な稼働性能改善、米国で優秀な事業者への少数基運転電力の統合などが背景だ。安全指標は稼働性能とともにチェルノブイリ事故以降改善され、米国では「安全はビジネス（成功の鍵）」とまで言われるようになった。第2に、化石燃料価格変動とエネルギー安定供給への懸念などから数年前より世界的に原子力発電への期待が高まり、IAEAには70に近い新規導

入を考える国から支援要請が相次いだ。その中で、日本は地震などの要因はあるにせよ、長期にわたり世界の標準レベルより低い稼働率に甘んじ、世界に今後80基を輸出し雇用確保と経済活性化を図りたい韓国はその93%という世界に冠たる稼働率を韓日仏の比較で論じる材料としている。また、開発途上国を訪れるとなぜ日本のメーカーは世界市場に姿を出さないのかと聞かれる状況にある。

一方、国内は成長戦略と温室効果ガス25%削減を論じている。大幅な稼働性能向上と新規建設が達成されれば原子力は10%削減に貢献と推定されるが、これなしで25%削減は不可能だろう。削減を達成できず排出権購入となれば、電力の購入規模が毎年1000億円か

ら5000億円へと増加する国民的負担を考えねばならない。

以上の状況の中で、国は昨年6月の総合エネ調「原子力発電推進強化策」に提示された方策実施をフォローし、電力は世界標準レベルの稼働性能からの乖離要因を数値的に明示し関係者で取り組み協議の必要がある。その中には、長期運転サイクルをオンライン保守の増加で雇用平準化しつつ達成、停止後の再起動基準を規制当局・自治体を含め合意形成、また、各国が積極的に取り組んでいる出力増加などがある。安全確保と地元雇用を考慮しつつ原子力発電の活性化が必須である。成長と温室効果ガス放出削減を図る上で重要な技術と設備が活用されないのは大きな国家的損失と考える。

IAEAから見た最近の原子力発電と日本